

[研究ノート]

「知識産業論」(仮称)の課題

正 村 公 宏

(1) はじめに

以下の論考は、私がちかいうちにまとめたいと考えている1つの研究のためのスケッチである。問題がきわめて大きく、しかも新しく、錯綜しているのにたいして、私の準備作業は、実のところ、思うように進んでいない。そのため、ここに提示できるものも、確定的な研究の方向づけといえるようなものになりそうにない。むしろ、四苦八苦して方法を模索しつつきてきた私の、いわば初期段階の覚え書きにすぎない。それをあえて発表するのは、同じテーマに関心をもつ方々の遠慮のない批判を寄せていただくことによって研究の方向をもうすこしたしかなものにしたいという気持からである。このような虫のいい考えも、この『月報』の性格からみて、許していただけるのではないかと思う。

(2) 知識産業研究の出発点

さて、私が、知識産業などという得体の知れないものと取り組む気になったのは、そもそも

目 次

[研究ノート]

「知識産業論」(仮称)の課題	正村 公宏(1)
日本綿糸紡績業の独占化に関する覚え書き.....	泉 武夫(9)
所 報.....	(18)

<編集後記>

いかなる動機によるものか、ということを少し説明しておきたい。最近では、情報産業とか知識産業とかいう用語がやたらに使われるようになり、一種の流行となっているが、それには相当の理由がある。私の知識産業にたいする関心もちろんそれと無関係のものではない。しかし、私は、この2～3年来のこの問題にたいする私自身の関心のむけかたを、多少とも整理して説明することができると思うし、そのことが、私の研究の出発点を示すことにもなると思う。

知識産業論との取り組みの必要を私に感じさせた直接的な要因は、今日における産業構造の大きな変動である。周知のように、第2次世界大戦後の日本において、とくに1950年代の後半から1960年代にかけては、「重化学工業化」が産業政策の目標とされ、また事実としても、重化学工業化の過程が急速に展開されてきたのであった。その結果、最近においては、日本の重化学工業率は欧米の先発の工業諸国と少なくとも統計に示されたかぎりにおいては完全に肩を並べるにいたっている。それと同時に、「重化学工業化」がもはや、政府の産業政策の目標にも、スローガンにも、また指標にもなりえなくなっている。

いまや、つきはなにかということがさまざまな角度から問題にされはじめている。たとえば、昨年(1968年)の『経済白書』を見ても、産業構造高度化の問題を論ずるばあいの中心テーマは、旧来のような製造業とくに重化学工業の基幹部門の拡大といったものでは全然なくなっている。むしろそこでとくにとりあげられているのは、たとえば製造業のなかでは「研究開発集約型」の産業であり、全体としては、製造業よりもむしろ第3次産業の問題である。このばあい、第3次産業としてとくに重要なのは、一方では、レジャー関係のサービス供給部門の成長であり、他方では、住宅供給(不動産業等)・医療・教育など社会生活の基礎条件を維持する部門の需要の爆発と供給構造のヒズミの問題である(この点については、『経済セミナー』誌1968年7月臨時増刊号の拙稿でも論評しておいた)。

日本の産業構造の「高度化」過程を、「重化学工業化」というかたちでとらえることが多少とも意味をもちえた時代はすでに完全に終わっているのである。このことはまた、日本経済にとって、欧米の先発工業諸国に追いつくということが目標となりえなくなったということでもある。そしてさらにつけ加えるならば、産業発展のつぎの段階はなにかということ、日本の実態に注目しつつ問いかけていくことは、不可避的に、グローバルな規模で、生産力発展の新しい段階の特質を検討の対象とすることへと結びつかざるをえない、ということになるわけである。

いま萌芽的な姿をとってようやくあらわれつつある新時代の要素を総合的にとらえて、つぎの発展の基本方向を見定めるという作業は、きわめて困難で、リスクも大きい。しかし、それ

をやらないとするならば、現状の分析と批判と政策的選択可能性の提示を志すエコノミストの1人としては、いちばんやらなければならないことを回避することになる。そうした困難な課題への接近のための1つの方法として、さしあたり知識産業論の究明というテーマをとりあげざるをえなくなったのである。なぜなら、つぎの段階におけるリーディング・インダストリーの性格をもちうる産業として、なによりも知識産業と呼びうる一連の新しい分野に注意を払わねばならないと、私は考えるからなのである。もちろん、過去の歴史的発展の諸段階において、それぞれの時点におけるリーディング・インダストリーが全体の経済発展にたいして与えた影響は、規模においても性格においても変化してきている。重化学工業がこれまでの経済発展にたいしてもっていた主導的の性格と、知識産業がこれからの経済発展にたいしてもつであろうところの主導的の性格とは、いちじるしく異なるであろう。すなわち、たんに主導的産業の種類が交替するというだけでなく、主導的産業と呼ばれるものの位置づけや性格自体が質的に変化し、したがってまた全体の経済の発展の型も変化してくるというところに、段階的な発展の特質が示されるであろうことが十分に予想されるのである。

(3) 知識産業論の対象

それにしても、知識産業とはいったいなにを指すのか、ということがある程度あきらかになっていなければ、議論をすすめることができない。実際に、知識産業あるいは情報産業を扱った解説や研究が近年急速に増大しつつあり、この分野に関するわれわれの「知識」あるいは「情報」は、幸いにして相当豊富になりつつあるけれども、知識産業とはなにか、情報産業とはなにかという点に関しては、きわめて不明確な要素がつきまとっている。これは1つには、知識産業それ自体がいわばアミーバ的段階を示していて、いちじるしく把握しがたい形状にあることの反映であるが、もう1つには、旧来の産業分析の手法や経済理論では、問題を統一的に整理して理解することがきわめて困難であるということを物語っているように思われる。

知識産業についてのエコノミストの包括的な研究としてきわめてしばしば引用されるフリッツ・マハルプ教授の著書は、たしかに、研究対象の大きさについてのすぐれたバーズ・アイ・ビューを与えてくれる(Fritz Machlup: The Production and Distribution of Knowledge in the United States, 1962)。マハルプ教授の貢献は、知識産業と呼びうる分野の大きさを統計的数量的に示すことによって、問題の重要性をつよく印象づけたという点にあるのであるが、しかし、経済理論上の意義は、ほとんどその点にとどまっているといわざるをえない。現代の産業社会の有機的連関のなかにおける知識産業の位置づけや役割はあきらかにされては

いないし、さらに、知識産業の内部的構造やその各部門の相互的な連関も分析されてはいない。マハルプ教授は、むしろそうした構造分析や本質究明の課題をあえてあつまわしにすることによって問題を単純化し、限定し、そのことを条件として、この産業の規模の量的把握を手取り早く試みようとしたのである。私のこの問題にたいする関心のもち方からいえば、マハルプ教授が、議論を混乱させないために回避したところにこそ、実はわれわれにとってもっとも重要な課題が残されていると思われるのである。「知識産業とはなにか」という設問に、あらかじめいおうの答えを与えておくためには、経済のいかなる現実の事態が、われわれに知識産業という表現を思い浮かべさせているのか、ということを多少とも検討しなければならない。私は、この問題を、「産業の知識化」と「知識の産業化」という2つのことばを使って整理できるのではないかと考えている。

「産業の知識化」ということばで私が表現したいと思っているのは、もう少し砕いていえば、既存の諸産業部門の「知識生産部門」的な性格のつよまりということである。これは、端的にいえば、諸産業部門におけるR&D（研究開発）の重要性の飛躍的な高まりに示される動きである。財貨・サービスを供給する諸産業部門において、R&Dを中心とする知的労働の比率が高まっていくことは、とりもなおさず、財貨・サービスの性格が変化していくことを意味する。すなわち、財貨・サービスの生産と販売のために直接に必要なとされる設備・原材料・労働力ばかりでなく、それらの財貨・サービスを企業化するまでの過程で必要とされた研究開発投資の大きさが考慮されねばならないし、財貨・サービスのコストに占める後者の比率は、ますます大きくなるのが注目されるのである。

近年、アメリカを中心に「研究開発集約型」産業についての経済学者たちの調査研究が集積されつつあり（前述の『経済白書』もその影響を受けている）、とくに国際的な分業と競争の諸関係の究明において、このような視角からの産業分析の必要性和有効性があきらかにされつつあるのは、上記の基本的傾向を反映しているのである。産業の「研究集約化」は、財貨・サービスの「研究集約化」あるいは「知識集約化」を意味するものであることはいうまでもない。それはまた、労働の基幹部分がますます「知的労働」化することを意味するものであり、労働力構成における知識労働者の比率の増大をもたらすもっとも重要な要因の1つとなっている。

「産業の知識化」のもっとも明瞭な指標は、知識そのものの商品化ともいうべき、技術の売買の発展である。産業会社は、自社の研究開発部門が発明した製品や製法を自社の工場で企業化するばかりでなく、パテントおよびノウハウを他社に売ることによって、みずから投下したR&Dの費用を回収し、かつ利益を獲得しようとする。ときには、自社で企業化しないで、あ

るいは企業化するずっと以前に、そうした技術を売ろうとする例さえもみられる。技術の独占によって市場を支配することが巨大企業が超過利潤を得るもっとも重要な手段であるというわれわれのもっている教科書的な知識からは、これは説明できないことといえよう。技術の売買がおこなわれる国際的なひろがりをもった独特の市場が形成されているのであり、企業はこの市場において、独特の競争を展開しているのである。技術という商品の特異な性格が、この市場における競争を特異な姿にしていることはいまでもないが、それは同時に一般の財貨・サービスの市場における競争と密接な関係をもっており、それにたいして大きな影響を与えている。そして、そのことによって、技術の商品化は、全体としての現代の企業間競争に新しい特徴を帯びさせる大きな要因ともなっているのである。

さて、上述のような「産業の知識化」との対比において私が問題にしたい知識産業のもう1つの側面は、「知識の産業化」とでも呼ぶべきものである。「知識の産業化」という表現で私がとりあげようとしているのは、旧来、近代産業の特質である大量生産体制の枠組みのなかに組みこまれることが困難であった知識の生産、知的文化的活動の多くが、インダストリアライズされていく過程である。もちろん、旧来のいわば手工業的、個人営業的な規模の知的活動が、そのままのかたちで大量生産体制のなかに組み込まれることは不可能であって、相当の変形を受けたり、ときにはまったく新しいかたちの文化的活動の創出という姿をとっていることがむしろふつうである。比喩的な表現をすれば、手工業時代の亜麻布や毛織物にかわって、綿織物が機械制工業時代の代表製品となったのと同じように、より大衆的性格をもった量産型の文化が「知識の産業化」の時代を代表しているといえるかもしれない。マス・コミュニケーションや、大量生産型にとくに変形を遂げている大学教育は、まさにこのような意味における「知識の生産と伝達のインダストリアライゼーション」として把握することができよう。

電子計算機の発展と情報処理技術の飛躍的な進歩やいっそう完全なオートメーションへのめざましい接近は、「産業の知識化」と「知識の産業化」を加速しているもっとも重要な技術的要素となっている。その作用は少なくとも二重のものである。一方では、電算機の応用によって可能になるいっそう完全なオートメーションは、財貨・サービスの生産過程の省力化をさらに促進し、「産業の知識化」を加速する。他方では、電算機の利用それ自身が、知的活動の「機械化」であり、「知識の産業化」を決定的にする要素となる。電算機を組み込んだティーチング・マシンなるものの登場を考えるならば、教育の「機械化」「産業化」の傾向はあまりにも明瞭であろう。

(4) 知識産業と経済体制

以上の説明のなかでは、私は、産業化あるいはインダストリアライゼーションといういわばニュートラルな用語をあえて使った。実際に、現代のマス・コミュニケーションや大学のマス・プロ化を「知的活動の資本主義化」といった用語で論評したいと考える人も少なくないであろう。しかし、私は、現代の諸条件のもとで進行している事態を、「資本主義」というタームが本来もっていた意味を変えることなしに、そのように表現することは無理があると考え、むしろ問題をあいまいにし、混乱させることになると考えるものである。

だからといって、私が、私のいうところのインダストリアライゼーションがいかなる経済体制のもとで進行していくかによって生ずる諸特徴のちがいを無視してよいと考えているというわけではない。むしろ反対に、私の主要な関心は、知識産業の発展と経済体制とのかかわりあいをどのようにとらえたらよいか、という点にこそあるのである。私は、その点について、既成の公式や用語を用いて安易な結論を導きだすことで満足することを避けるために、かえって、ニュートラルな表現を使ったのである。いいかえるならば、そうした私の姿勢が、いわば発展の生産力的側面をまず強調するような表現を選ばせたのである。

私の関心は、実は、経済体制のあり方の問題にこそある。われわれが通常理解しているような意味における「資本主義」は、あきらかに、機械制大工業を生みだすための条件となったと同時に、機械制大工業によってこそ自己を確立したものであることは、あらためて論ずるまでもない。生産力の発展は、それを可能ならしめるような社会的・制度的諸条件を前提として要求するのであるが、同時に、その発展それ自身によって、社会的・制度的諸条件をみずからの性格に適合しうるようにつくりかえる力をもっている。このばあいの生産諸関係と生産諸力との適合あるいは照応の関係は、決して一義的な関係であるのではなく、歴史的な諸要因に規定されて多様な形態が示されうるのであり、いうなれば、そのなかに目的意識的な政策的対応や体制選択の多様な可能性を含むものであるといえよう。

われわれが資本主義経済制度と呼んでいるものも、実は、そのなかにおける生産力の発展に応じて、それ自身の生産諸関係をいやおうなく、つくりかえてきているのである。繊維産業に代表される軽工業が主導的な産業であった時代の資本主義の生産諸関係と、重工業が主導産業となった時代の生産諸関係とのあいだに、大きな差異があることはいうまでもない。知識産業が主導的な役割を演ずるようになっていく時代において、生産諸関係が総体として変形を受けていくであろうことも、まったく疑いのないところである。しかし、その変形が具体的にどのような姿をたどっていくかは、知識産業時代の生産諸力の水準と性格とによって規定されると

はいつでも、決して一義的なものではなく、われわれの目的意識的な関与を許さないような必然的法則的なものではない。知識産業のもっている諸特質が社会体制のあり方をいやおうなく改変させていくプロセスには、多様な選択肢を見出すことが可能となるのであって、われわれは、そのなかのいずれを選ぶべきかを論じうるのである。また、それを論ずることが、知識産業論を研究する実際的な意義であるともいえよう。

ところで、その選択の範囲はなにによって規定されるのか、ここで、私は、「知識産業のもっている諸特質が社会体制のあり方をいやおうなく改変させていくプロセス」という表現を用いたけれども、ここでいう知識産業のもっている諸特質とはいったいなにか。それはとりもなおさず、私のこの研究の課題にほかならず、いまの段階で結論的なことを述べる用意はない。ただ、あらかじめ1つの仮設として私の推論を述べておくことは必要であろう。ごく一般的に言えば、おそらく、生産力の発展は、つねに、それが人類の社会生活を根底から変革していく原動力となり、社会生活の新しい形態を生みだす諸条件をつくりだし、人類の大多数の一般的な願望を充足させていく基礎をつくるという性格をもっておりながら、しかもなお、その発展を現実化していく枠組みとなっている現存の社会体制の特質によって規定されて、諸種の制約を受け、あるいはある種のひずみや混乱を生みだすおかないというところに根本の問題があるといえるであろう。過去2世紀の歴史はそのことを立証している。そしてこの一般的な関係は、知識産業とその発展が現実におこなわれていく枠組みとなっている現存の社会体制とのあいだの関係に適用することが可能であるように思われる。知識産業の発展は、一面では、財貨・サービスの生産のきわめて高度な段階への移行を意味しており、大衆の生活にとっては、日常の消費生活の便宜のいちじるしい向上と行動範囲の広がりを意味する新しい欲望の充足可能性と、職場における苦汗労働と肉体的疲労や災害の危険からの解放の可能性をつくりだすものである。しかも、知識産業の発展は、他面では、たんに物質的生活の面にとどまらず、知的・精神的生活の側面において、大衆の生活に大きな影響を与え、新しい欲望を呼びさまし、かつて考えられなかったような規模においてそれを充足していく可能性をつくりだす。この側面においては、大衆が入手しうる情報の量は爆発的に大きくなり、情報の生産と伝達に関与する企業の政策によって大衆の知的生活が操作されるという要素と、それにもかかわらず、大衆が、苦汗労働から解放されていくことと関連して、より目覚められた社会的存在として、知的活動への積極的関与の条件を獲得していく可能性を生みだすという要素とが、交錯している。いうまでもなく、ここには、政策的対応や体制選択をめぐる諸問題への大衆の反応の新しい型を生みだす条件が含まれている。情報の経済理論は、その政治理論を視野のなかに収めることなしには、構築が

不可能であろう。いうなれば、知識産業論は、新しい段階の政治経済学体系への1つの置き石としての意味をもたされるべきであろう。

現代の巨大企業体制の最大の問題は、それが、ますますその内部に知的創造活動を取り入れなければならないとなり、そのために創造力ある人材を多くその体制のなかに包みこまなければならない——そうしなければ競争に勝てない——という要請と、いちじるしく大きくなり硬直化へのたえざる傾斜をさげがたいものとして持っている組織体制や、それを集権的・専門的に管理している経営者支配の構造のもっている特質とのあいだの矛盾をどうやって解決するかという点にあるように思われる。(この点についてはJ. K. ガルブレイス『新しい産業国家』やP. F. ドラッカー『断絶の時代』には有益な示唆が多く含まれている)少なくとも、今後、ますますこの点が重要な意味をもたざるをえなくなっていくことは疑いない。第2次大戦後の資本主義にとって、資本主義の本来の原理とは異質の国家的な計画化や社会保障や労働組合の強大な力を受容することなしには、ぼう大な消費財関連重化学工業の生産力を維持することが不可能であったのと同じように、いまや、経営者的官僚的支配と大衆操作によって形骸化した民主制の特質とは異質の要素をもちこまずにおかないような、自由で創造的な知的活動の領域を広げることなしには、現体制は生産力発展の新しい段階へみずからを適応させることが不可能となっている。ケインズの改良は、資本主義をくつがえしたわけではないが、それをいちじるしく変質させたものであることはあきらかである。そのさい、資本主義は、大衆の生活条件を目的意識的に下支えするために必要な民主主義的改良的要素を受け入れることによってのみ、体制の基礎原理として生きのびることができた。いま、経営者支配下の「資本主義」経済は、大衆的なひろがりをもった知的活動の新しい領域において、新しい段階における変質の過程をたどらざるをえなくなっているといえるであろう。

巨大企業の体制と経営者支配の構造が、このような知識産業時代の要請に、完全に、また自動的に適応しようと考えることも、また絶対に適応不可能であって自壊もしくは革命的転覆のほかには道がないと考えることも、おそらくともに誤りであろう。現体制が、このような新時代の要請にみずからを適応させていくやり方の不完全さ、それを遂行していく非人間的な方法や混乱と浪費の大きさをわれわれは問題にする必要があるだろう。

(5) 知識産業論の構成

以上のような問題意識からして私がさしあたりとくにとりあげて検討しなければならないと考えているものは、つぎの4項に集約される。

- ① 知識の経済理論。人間の労働の生産物としての知識。知識の商品化。商品としての知識の特殊性格。
- ② 知識の生産過程。研究・開発、創作、情報処理など知的創造活動の経済的分析。
- ③ 知識の伝達過程。マス・コミュニケーション、通信施設、教育など知識（情報）の伝達機能の経済的分析。
- ④ 知識労働者。知識産業の主体としての知識労働者。知的労働の性格と特質。

この4項のそれぞれが、きわめて大きな困難を含んだ課題である。しかし、現段階での私の構想する「知識産業論」もしくは、「知識産業の理論」の構成は、およそ以上のようなものである。

時間と枚数の制約から、本稿ではほんのまえおきにとどまり、上記の各項の個々のいてのスケッチをここに示すことはできなくなったが、機会をあらためて論じさせていただきたい。

日本綿糸紡績業の独占化に関する覚書き

泉 武 夫

1

明治末期（具体的には日露戦後）から大正3年までの間に、日本の近代的綿糸紡績業が独占段階に入ったと看做すことの可否について若干の検討と反省とを試みたい。ただし、紙数の関係上、内容のよりたちいった展開や統計資料の提示は割愛せざるを得ず、いくつかの問題点を述べるにとどめなければならない。

日本資本主義研究史上、日本経済は産業資本確立とともにいわば早熟的に独占段階に転化していくとされ、その典型的な事例として、はやくも明治30年代に資本の集中を展開するに至る近代的綿糸紡績業の日露戦後における独占化が挙げられている。その場合、論者によって小差はあるが、述べられていることはほぼ次のようなものと考えられる。日露戦後の慢性不況（綿糸輸出の不振と長期の操業短縮）のもとで急速な資本の集中がすすみ、その結果、特定の大紡績（鐘紡・大阪合同紡・摂津紡など6～7社）が払込資本総額・綿糸生産額の半を占め、